

池部 亮 (ジェトロ海外調査部アジア大洋州課長)
藤江秀樹 (ジェトロ海外調査部アジア大洋州課長代理) 編著

分業するアジア
深化するASEAN・中国の分業構造

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 2016.9. 4, 315p.

2017年8月、ASEANは創立50周年を迎えた。ASEANは現加盟10カ国で総人口約6億4000万人を擁し、生産拠点としても、また市場としても重要な経済圏になっている。日本からの対ASEAN直接投資は、約20年間で5.1倍に急増、90年代から2000年代半ばまでは対中国の直接投資と拮抗していたが、今や対中投資の3倍以上の規模となっている。

ASEANは名目GDPでは10カ国を合わせてもなお日本の半分、中国の4分の1以下であるが、工業化の水準や資源賦存条件が様々であるからこそ、ダイナミックな変化が期待される地域である。そのASEANは2015年に経済共同体を設立し、市場統合の下での貿易自由化と国際分業の緊密化を工業化推進の梃子としようとしている。

ただ、分業の緊密化は本書「はしがき」にも示されているように、ASEAN域内だけで完結するものではなく、中国、日本、韓国、台湾といった北東アジアを含む東アジア全体として進んでいる。このような認識に立ち、本書は貿易データによる時系列分析からASEAN主要国の貿易・産業構造の変化を検証しているが、そこでは中国を含めたアジア大での生産ネットワークと分業構造が視野に収められている。

単なる現状分析にとどまらず、政策的含意を導くことに重点が置かれている点は、本書の強

い特徴である。

本書は「総論編」と「各国編」の二部から成り、第I部総論編は5つの章から構成される。まず、第1章「『分業するアジア』の背景」では、ASEANの貿易自由化の経緯と2000年以降の貿易構造の変化が考察されている。そこでは、ASEAN域内貿易シェアは伸びず、対日米貿易シェアが縮小し、対中韓貿易シェアが拡大していることを確認したうえで、資本財、中間財に関して対中依存構造が形成されている可能性を提起している。この検証は第II部の課題の一つとなっている。

近接性、双方の経済規模の拡大、生産要素賦存条件の差異、サービスリンクコストの低減といった条件により、中国とASEANの生産ネットワークが深化していると考えられるが、生産ネットワークの広域化・深化は新興国への工業化波及を可能にするものである。それゆえ、この章では、「後方連関効果」が本書を貫くキーワードになっていることが示され、川下から川中、川上産業へと工業化を波及させる後方連関効果発揮のための事業環境の整備が必要であると指摘する。

本書全体の概要と視点、結論を示した第1章を受け、第2章「アジア国際分業の分析～生産段階別国際分業構造の変化～」では、国際価値連鎖を素材、加工品、部品、資本財、消費財に分け、経済産業研究所のデータベースを用いた東アジア国際生産ネットワークの構造変化の考察が行われている。

続く第3章「中国のIT関連製品の貿易構造変化～中国を軸とした東アジア国際分業の分析～」では、IT関連製品の生産ネットワークの中心に位置する中国の国際分業構造をHSコード分類にもとづく貿易統計から検証している。

第4章「中国とASEANの貿易・分業構造の変化」では、ASEAN-中国間の1995～2015年の貿易構造、分業構造の変化を検証している。そこでは、2015年までの20年でASEAN-中国間の貿易は「水平型」「垂直型」ともに拡大し、後者が顕著であることが確認されている。

第5章「中国の対ASEAN戦略」では、まず中国の対ASEAN経済政策と中国-ASEAN経済関係についてのレビューが行われ、そのうえで中国がASEAN戦略をどのように具体化させていくかをRCEP、一帯一路、AIIBを中心に考察している。この章では、中国の対ASEANビジョンは「ウィンウィン」の関係の発展であるとして、ビジョン実現のためには、容易なところからの合意形成が必要であると述べている。

第Ⅱ部各国編は6つの章から成っている。まず、第6章「インドネシア：産業構造高度化に向けて～『オランダ病』回避のための課題と展望～」において、インドネシアの貿易・直接投資の動向を概観し、一部製品については中国、ASEANの分業と国内生産の動向を分析している。検討を通じて、2000年代以降、インドネシアの工業化に停滞の様相がみられること、一次製品への依存体質から脱却する必要があることが指摘されている。

続く第7章「マレーシア：電気・電子産業の高度化の課題と展望」では、マレーシアの貿易構造、マレーシアと中国との貿易・投資関係の緊密度が検討され、2020年先進国入りへの課題が示される。貿易構造の特徴としては、伝統的な産業間での垂直的分業構造と、工業製品の同一産業内での水平的分業構造との混在が検出されている。産業高度化実現には、外国投資誘致がカギであるという。

第8章「フィリピン：国際分業構造の変化～コンピューター関連産業で中国への部品供給国に～」では、フィリピンの貿易相手、品目構成の推移（対中貿易構造分析）、貿易特化係数を用いた輸出競争力の特定が行われている。この章では、主要輸出製品である電気・電子製品の担い手の主体が外資であることから、産業競争力強化のためには、一層の外資誘致のためのビジネス環境整備がカギであると結論づけている。

第9章「ベトナム：基盤技術の充実と工業化に向けて」では、ベトナムの国際分業構造の検証のうえで、工業化の課題が提起されている。ここでも外資の役割が大きく、ベトナムでは外資企業の主導による工業化が進展してきた。今後の工業化推進のカギは、最終製品の輸出拡大であり、これが後方連関効果によって川上の工業化を誘発できるかどうかにあるという。

第10章「タイ：求められる産業構造の高度化」では、タイの輸出構造の変化に焦点を置いた論述が行われている。具体的には、貿易構造の変化が追跡され、主力産業に関する東アジア域内分業構造が分析されている。タイ国内の産業集積が、外資とくに日系企業によって形成されてきたことが確認されているが、タイの産業構造変革のカギは、産業クラスターなど、産業の高度化をはかる環境整備により、技術基盤や産業間の連関構造が強化できるかどうかにあるという。

第11章「カンボジア、ラオス、ミャンマー：国際分業構造の分析～外国投資企業の生産立地に向けた課題と展望～」では、中国を含めた東アジアの国際分業構造の中でのカンボジア、ラオス、ミャンマーの位置づけが確認されており、3カ国の工業製品国際分業への参画と深化が課

題であると述べられている。確認できたことは、中国との関係が密になってきているということであるが、課題は、軽工業品を中心に輸出を拡大し、産業基盤に厚みを持たせることであり、そのためにもビジネス環境の整備が必要であると述べている。

本書は、多様な工業化水準、異なる資源賦存条件を持つ構成国を抱える ASEAN では、その多様性、異なる資源賦存条件のゆえに、連鎖的なダイナミックな経済成長が可能であるが、実は外資がキープレイヤーであり、外資誘致、分業の深化を可能にする環境整備が必要であると主張している。

通読してあらためて感じたのは、中国の工業生産力のプレゼンスの大きさである。本論で展開された ASEAN の貿易構造の検討から浮かび上がってきたのは「ASEAN が工業化を進めるほど中国から部品や素材などの中間財、生産設備などの資本財の供給が増加する事象」であった（あとがき p.313）。

あえて惜しまれる点を挙げると、中国の生産力の空間分布がブラックボックスになっていることであろうか。中国の経済規模の大きさや広大な空間を考えると、貿易統計だけでは中国の工業生産力を説明しきれないように思われる。この点、例えば末廣昭・伊藤亜聖・大泉啓一郎・助川成也・宮島良明・森田英嗣（2014）『南進する中国と東南アジア：地域の「中国化」』（現代中国研究拠点研究シリーズ No.13, 東京大学社会科学研究所）は、省レベルでの中国と ASEAN 諸国との貿易結合度を計測、分析している。

とはいえ、本書は東アジアの分業構造を貿易統計の丁寧な分析から明らかにしたうえで、その可能性と政策課題を示しており、本書の目的

は十分に果たされたと考えられる。

（慶應義塾大学経済学部教授 駒形哲哉）